様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25　年　6 月　13　日現在

機関番号：１２１０２
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：２００９～２０１２年度
課題番号：２１５００７０３
研究課題名（和文）生涯学習としての「家族生活教育」のカリキュム開発研究

研究課題名（英文）Curriculum Development of Family Life Education as the Lifelong Learning

研究代表者
木村　範子（KIMURA NORIKO）
筑波大学・人間系・講師
研究者番号：００３４４８４６

研究成果の概要（和文）：
今日の日本社会では、家族をめぐる問題は、虐待や暴力など複雑で多様となってきている。その打開のためには、人や物にかかわる「家族生活」のトータルな支援・教育と、地域のネットワークづくりが必要である。そのことは、日本のみならず、グローバル・ウェルビーイングの観点から，世界共通の家族問題の打開のために必要な視点である。
本研究は、日本で生涯学習として「家族生活教育」を行うために「家族生活アドバイザー」の資格化を視野に、その養成のための研修講座のカリキュラム開発を行うことを目指して行われた基礎的研究である。

研究成果の概要（英文）：
In Japan, a lot of family issues such as child abuse and domestic violence have been becoming more complicated and diversified. The Division of Home Economics Education the Japan Society of Home Economics is aiming to construct Family Life Education as the lifelong learning based on Home Economics for solving various family issues.
In this study, we analyze of a new inclusive family support system. We determined what sorts of the Curriculum Development there were for Family Life Education as based on the results.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００９年度	１，２８６，７３５	３８６，０２１	１，６７２，７５６
２０１０年度	５１３，２６５	１５３，９７９	６６７，２４４
２０１１年度	９００，０００	２７０，０００	１，１７０，０００
２０１２年度	８００，０００	２４０，０００	１，０４０，０００
年度			
総　計	３，５００，０００	１，０５０，０００	４，５５０，０００

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：教育学・教科教育学
キーワード：家族生活教育・家政学・家政教育・家族支援・カリキュム開発・生涯学習

１．研究開始当初の背景

「家族生活教育」にかかわる諸外国の動向としては、例えば、米国では全米家族関係協議会（NCFR）による家政学を基礎とするFLE（Family Life Education）の活動は一般化し認証資格化されている。NCFR（全米家族関係協議会、1938 年創立）は、AAFCS（アメリカ(社)日本家政学会、1909 年創立）に属する家政学関連の高等教育機関および家族に関連する諸機関がFLE に関するプログラムを設置し、FLE（Family Life Educator）を養成している。また、FLE が家族問題解決に対して貢献するよう求めるニーズは常に大きく、米国においては NCFR をはじめ、家族に関係するプログラムを実施している団体が存在し、ワークショップ等を通じて家族を支援している。さらに、授業やワークショップにおける学習者の興味と関心の啓発と維持等に関する教育方法の理論とその開発を常に行っている点、さらには、FLEの養成およびFLEが活躍する場の開拓・確保のためのマーケティング・プログラムを重視し、積極的に行政やコミュニティ、企業に働きかけ、職場開拓と確保をすすめている点にも学ぶべき点が大きい。

一方、日本では、虐待防止・適切な対応という観点から事後的に家族に関わってきた専門家（社会学系・社会福祉系・医学系研究者、ソーシャルワーカー、カウンセラー、弁護士等）が、ネットワークや学会（子ども虐待防止学会、高齢者虐待防止学会等）を構築しているが、学校教育（家庭科）、大学教育（家政学）から社会教育までを統合した生涯を通した家政教育の視点からの連携はこれまで希薄であったといわざるを得ない。また、家族についての教育プログラムの部分的な実践はあるものの、単発的であり、日本の独自性を生かした「家族生活教育」の理論構築に基づいたものではない点に問題が残されている。

本研究は、それらの研究上の問題点を克服し、家族問題予防と問題解決支援のための教育という観点から日本における「家族生活教育」のモデルを構築することとしたいと考えた。

「(社)日本家政学会家政教育部会」ではこれまで、家政学の社会的貢献等の研究をふまえ、「家族生活教育」の必要性と日本における方向性の基礎的研究を積み上げてきた。また、部会員の多くが日本家庭科教育学会会員でもあり、教育的な見地からの協議も積み上げも同時に行ってきている。

本研究に先だって以下のような研究の積み上げがある。

第一に、「(社)日本家政学会家政教育部会」による共同研究：「台湾における「家庭教育」－日本の家政学が家族に貢献するための基礎的研究－」及び「日本における家族生活教育に対するニーズ－日本の家政学が家族に貢献するための基礎的研究－」（正保、山下、倉元、鈴木、木村、中間）、「家政学の社会貢献についての研究」（倉元・鈴木）「大学における家政教育の現状と課題－一般教育としての開設の可能性と教員養成学部における新展開」（日本家政学会誌資料：Vol.50.No.4 pp.395-405）、IFHE国際家政学会（京都）ポスター発表「家政学における社会的活動」等。

第二に、家政教育のカリキュラム研究、「小・中・高一貫カリキュラム開発研究」、家庭教育・家庭生活教育に関する歴史的研究（木村）

第三に、親支援ニーズ調査をもとに子育て支援の必要性について言及してきた研究（正保）

第四に、問題を抱えた個人・家族・コミュニティへの支援・研究のニーズと歴史に関する米国家政学の歴史的研究（倉元）

第五に、家族社会学的研究（竹田）

第六に、家族・高齢者に関する研究（細江）

以上のもとづき、本研究は、これまでの研究をもとに、新しい家政学の社会貢献の方途である「家族生活教育」の具体的な展開として位置づけられる研究としてスタートしたものである。

２．研究の目的

本研究は、人や物にかかわる「家族生活」のトータルな支援・教育、地域のネットワークづくりに対して重要な役割を持っている「家族生活教育」のカリキュム

開発を家政教育の視点から明らかにし、今後の方向性を明らかにすることを視野に行われたものである。

今日の日本社会において、家族をめぐる問題は複雑化で多様となり、虐待・暴力・殺人など危機的な状況も多く指摘されている。本研究は、学校教育のみならず社会教育まで含めた生涯学習としての「家族生活教育」のための「家族生活アドバイザー」（仮称）講座を視野に入れたカリキュラム開発を行うことを目的とした。

３．研究の方法

本研究では、以上の問題意識にもとづき、次のような方法で研究を行なうこととした。

第一は、「家族生活教育」に関する理論的・実践的検討のために、先進事例（米国・台湾）における「家族生活教育」の実態と効果の解明のための文献研究と調査研究ならびに日本における実態および必要性の解明のための調査研究が行なった。

第二は、「家族生活教育」の具現化に対応した教材作成を行い、日本における「家族生活教育」の講座（仮称:「家族生活アドバイザー講座」）を実験的に試行した。

第三に、以上により解明された実証的データを集積・分析を行ない、カリキュム構築に向けた方向性を明らかにした。

本研究の特長としては、次のような点を挙げることができる。

まず、家族・家庭生活の総合的性格を有する家政学が、今般の家族をめぐる危機に対して多くの貢献が期待できると考えられることである。また、これまで受けてきた助成研究の積み重ねの上に立つ研究であり、「(社)日本家政学会」本部、「同家政教育部会」会員の連携協力のもとに「家政教育部会」の研究として行われる先進的研究であり、理論的・実践的研究の上に、実験試行した講座・教材の時系列的なカリキュラム開発である点である。さらに、「ELE」に関する先進的な米国等の事例紹介にとどまらず、日本と同じ台湾等をはじめとするアジアの「家族生活教育」についても視野に入れ、学校教育だけでなく広く社会教育までの「生涯学習」を視野に入れた日本における実践化の研究として、「ELE」の批判的検討と日本における調査研究を併行して行った点である。

４．研究成果

（1）平成21年度の概要

①先進事例（米国・台湾）における「家族生活教育」の実態と効果の解明のための文献研究と台湾の実地調査研究

②日本における家族に関する相談業務の実態と課題の解明の調査研究(ニーズ調査（1)）の準備のための打ち合わせ

③日本における家族・家庭生活に関する資格の実態・課題の解明の文献収集

④カリキュラム開発と「家族生活アドバイザー」講座の教材開発

⑤「家族生活アドバイザー」講座のパイロット講座の実施(夏期):8 月 22 日･23 日に実施

⑥研究会開催(夏期):8 月 22 日･23 日

（2）平成22年度の概要

①　先進事例（米国・韓国・ニュージーランド）における「家族生活教育」の実態と効果の解明のための調査研究：米国；韓国；ニュージーランド

②　日本における家族に関する相談業務の実態と課題の解明の調査研究(ニーズ調査（1)）全国の市区自治体の相談担当部署 1,618 件・全国の児童相談所 218 件・全国の大学における相談機関 164 件計 2,000 件を対象

とし実施、集計

③　21 年度実施のパイロット講座の検証・内容と教材の再検討

④　「家族生活アドバイザー」講座のためのテキスト『家族生活支援の理論と実践』の刊行

⑤「日本家政学会」におけるシンポジウム（5 月末開催）ならびに原論部会とのセミナー(8 月開催)

⑥　研究会開催

（3）平成23年度の概要

①先進事例（米国・台湾・韓国・ニュージーランド）における「家族生活教育」の実態と効果の解明のための調査研究にもとづく文献研究（資料の翻訳・分析と結果報告）

②日本における家族に関する相談業務の実態と課題の解明の調査研究：昨年度実施のニーズ質問紙調査のデータ入力・分析と結果報告

③日本における家族・家庭生活に関する資格の

実態・課題の解明のためのヒアリング調査

④22 年度実施の講座の検証と教材の再検討

⑤シンポジウムとセミナーの開催（「日本家政学会家政学原論部会」とタイアップ）

⑥「家族生活アドバイザー」本講座の実施（家政教育部会とタイアップした地域公開講座の開催）

⑦研究会開催

（4）平成24年度の概要

① 先進事例（米国・台湾）における「家族生活教育」の実態と効果の解明（文献研究と調査研究（総括））

② NCFR の文献等、理論の分析を踏まえ、内容を追加するとともに、家族生活アドバイザーの職場開拓のための研究分析・総括を行い、受講生に対する追跡調査：講座内容・教材の効果検証

③ 日本における実態の解明

④ 講座の実施・検証、内容と教材の再検討

⑥ シンポジウム（5 月末開催）ならびにセミナー(8 月開催)

⑦ 研究の総括・報告書作成

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 22 件）

1. 倉元綾子「台湾におけるジェンダー平等教育と性教育」『家政学原論研究』、査読有、44 号、2010 年、pp.2-13
2. 正保正惠、倉元綾子、山下いづみ「家庭教育法に基づく家族生活教育システムの実態（1）－台北県政府家庭教育センターにおけるシステム、ボランティア人材育成とボランティアの役割を中心にして－」『家政学原論研究』、査読有、44 号、2010 年、pp.23-31
3. 木村範子「明治後期における下田次郎の人格修養思想の形成と家事教育観」（筑波大学『学校教育論集』、査読無、第 33 巻、2011 年、pp.59-69）
4. 竹田美知「日本における外国人介護労働者の受け入れ」（神戸松蔭女子学院大学『生活科学論叢』、査読無、第 42 号、2011 年、pp.43-53）
5. 細江容子「家庭科の中の社会学」（『社会学評論』、査読無、Vol.61No.30、2011 年、pp.277-293）
6. 細江容子「家族関係学をどう教えるか－戦後日本社会と家族関係学＜知＞の変遷から－」『家族関係学』、査読有、第 29 号、2011 年、pp.49-54）
7. 倉元綾子「韓国における家政学を基礎とする家族生活教育と家族支援のための「健康家庭士」養成システム」『鹿児島県立短期大学紀要（自然科学篇）』、査読無、61 号、2011 年、pp.15-28
8. 正保正惠「家庭科家族領域における心理教育の内容と方法―台湾小学校家庭教育『家庭倫理』教材『落穂の天使―人は何で生きるか―』を検討する―」『福山市立女子短期大学紀要』、査読無、39 号、2011 年、pp.5-16
9. 倉元綾子「韓国における「健康家庭基本法」（2003 年）の成立と展開」『家政学原論研究』、査読有、45号、2011 年、pp.2-8
10. 正保正惠「新しい社会システムを創造する家政学―台湾・韓国の家族生活教育構築・運営における家政学・家政学者の貢献―」『家政学原論研究』、査読有、45号、2011 年、pp.35-41
11. 倉元綾子「（社）日本家政学会第 63 回大会家政学原論部会・家政教育部会合同企画　家政教育部会の現況―新しい家族生活支援の理論と実践の実現をめざして―」『家政学原論研究』、査読無、45 号、2011 年、p.69
12. 鈴木真由子・正保正惠「（社）日本家政学会第63回大会家政学原論部会・家政教育部会合同企画　家政教育部会からの話題提供［1］『家族生活支援の理論と実践』について」『家政学原論研究』、査読無、45号、2011 年、pp.74～75
13. 木村範子「（社）日本家政学会第 63 回大会家政学原論部会・家政教育部会合同企画　家政教育部会からの話題提供［2］自治体等のニーズ調査の概要」（『家政学原論研究』、査読無、45号、2011 年、pp.76～77
14. 川上雅子・倉元綾子「（社）日本家政学会第 63 回大会報告　部会報告　家政学原論部会・家

政教育部会合同企画【行動する家政学―原論と家政教育の新機軸―】」『家政学会誌』、査読無、62 巻9号、2011 年、pp.599～600

15. 細江容子、鈴木道輝「大学生の持つ高齢者イメージ」『老年社会科学』、査読有、33 巻 2 号、2011 年、pp.242 -242

16. 高橋亮、 石毛宏幸、 鎌田恵子、 細江容子、石井しおり、 関野仁史、 高木友子、 根本明美、畑中稔、 向笠高弘「中学・高校生対象のジェロントロジー教育の実践と課題」『老年社会科学』、査読有、33 巻 2 号、2011 年、pp.292 -292

17. YOKO HOSOE ：Gerontology Education Plan In School Education For Bridging Life experience and School Education of Children，Journal of Gerontology Renaissance Vol.4，2012 年，pp.143-156

18. 倉元綾子「台北県政府幼児教育資源センターにおける家族生活教育と読書活動・親子読書活動―台湾における家族生活教育の実践―」『鹿児島県立短期大学紀要（自然科学篇）』、査読無、62 号、2012 年、pp.1～16

19. 正保正惠「台湾中学校・高等学校「家庭教育」『家庭倫理』教材を読む―『家庭倫理』で学ぶ親孝行・ジェンダー・結婚・職業―」『福山市立女子短期大学研究教育公開センター報』、査読無、9 号、2012 年、pp.59～68

20. 正保正惠「台湾小学校「家庭教育」『家庭倫理』教材を読む―『家庭倫理』で学ぶきょうだい・祖父母・多元的家族・コミュニティ―」『福山市立女子短期大学紀要』、査読無、39 号、2012 年、pp.9～16

21. 倉元綾子「（一社） 日本家政学会第 64 回大会報告：部会報告、家政教育部会企画」『日本家政学会誌』査読無、62 巻、2012 年、p. 576

22. Hosoe Yoko，Kim Ju-hyun「日本・韓国の高齢者イメージ研究の変遷」『上越教育大学研究紀要』、査読無、32 巻、2013 年、pp. 317-330

〔学会発表〕（計 10 件）

＜学会発表＞

1. 倉元綾子、正保正惠、山下いづみ「台湾と韓国における新しい家族支援システムの成立と家政学の貢献―家族主義から家族サポート主義への転換における家政学者の貢献―」（（社）日本家政学会大会 2010 年5月29日、広島大学）

2. 正保正惠「新しい社会システムを創造する家政学―台湾・韓国の家族生活教育構築・運営における家政学・家政学者の貢献」（（社）日本家政学会家政学原論部会夏期セミナー2010年8月24日、共立女子大学）

３．金 珠賢、細江容子「韓国大学生のもつ高齢者イメージ」（日本老年社会科学会第 24 回大会、2012 年 6 月 9 日、佐久大学）

４．HARUKO NAGATA，NORIKO KIMURA，MAYUKO SUZUKI：Actual conditions and Problems of Family Counseling at Japanese Counseling Organizations: The Need for Family Life Education in Japan（IFHE 2012World Congress）Melbourne（Australia）2012.7.18

5.Yoko Hosoe，Kim Ju-hyum：Image of Elderly Held by University Students（GSAs 66th Annual Scientific Meeting）San Diego Convention Center(USA)2012.11.16

＜講座・ワークショップ＞

6. 「家族生活アドバイザー(仮称)パイロット講座」（日本女子大学)2009 年 8 月 22 日・23 日

・木村範子（学童・青少年期の教育）

・倉元綾子（人間の性、家族生活教育の方法論）

・正保正惠（親となること）

・竹田美知（社会の中の家族）

・細江容子（高齢者・障害者）

・永田晴子（乳幼児期の教育）

7.「鹿児島県平成21年度女性に対する暴力の問題に関する意識啓発事業」（かごしま県民交流センター）2009 年 11 月 14 日

倉元綾子・正保正惠「DV（ドメスティック・バイオレンス）ってなに？～お互いを尊重しあえる関係を築くために～」

8.「わたしへのごほうび講座」（富士市南まちづくりセンター、2011 年①10 月 30 日、②12 月 4 日、③12 月

11 日、④1 月 22 日、⑤2 月 12 日）

①黒川衣代・竹田美知・増田啓子・山下いづみ

（家族の出来事なんでも発見―社会の中の家族・人間の発達―）

②倉元綾子・正保正惠

（自分のままでママに変身・・・素敵―家族とジェンダー・親になること―）

③永田晴子・木村範子

（おもしろくて目がはなせない子どもの成長―乳幼児・学童・青年期の教育―）

④渡邊彩子・亀井佑子

（知ってすっきり、毎日の暮らし―家族と衣食住のベイシックスキル―）

⑤中間美砂子・志村結美

（おしゃべりの道、円満の道―家族とコミュニケーション―）

9．「ワークショップ」（筑波大学附属小学校家庭科部会授業研究会とのタイアップ、筑波大学東京キャンパス文京校舎、2012 年 8 月 4 日）

・中間美砂子・志村結美（家族とコミュニケーション）

10.「新しい個人・家族支援のかたち」（金城学院大学、2012 年 8 月 23 日・24 日）

・倉元綾子　（新しい家族支援のかたち）

・黒川衣代　（家族は今？：社会のなかの家族）

・山下いづみ（生まれ、育ち、老いる：人間の発達）

・正保正惠　（子どもと向き合う：親になること）

・佐藤文子　（生命を支える食生活：生活スキル）

・中間美砂子・志村結美（あなたもわたしも尊重する：コミュニケーション）

〔報告書〕（計２件）

１．木村範子・細江容子・倉元綾子・正保正惠・竹田美知・永田晴子・鈴木真由子他『家族生活支援の理論と実践』港北スピード印刷、2010 年、210p.

２．木村範子・細江容子・倉元綾子・正保正惠・竹田美知・永田晴子『生涯学習としての「家族生活教育」のカリキュラム開発研究』（科研費報告書）2013 年 3 月、87p.

６．研究組織

(1)研究代表者

木村　範子（KIMURA　NORIKO）
筑波大学・人間系・講師
研究者番号：００３４４８４６

(2)研究分担者

竹田　美知（TAKEDA　MITI）
神戸松蔭女子学院大学・人間科学部・教授
研究者番号：００１４４６３４

正保　正惠（SHOHO　MASAE）
福山市立大学・教育学部・教授
研究者番号：００２４９５８３

倉元　綾子（KURAMOTO　AYAKO）
鹿児島県立短期大学・生活科学科・准教授
研究者番号：２０２２５２５４

細江　容子（HOSOE　YOKO）
上越教育大学・学校教育研究科（研究院）・教授
研究者番号：３０２７２８７６

鈴木　真由子（SUZUKI　MAYUKO）
大阪教育大学・教育学部・教授
研究者番号：６０２４１１９７

永田　晴子（NAGATA　HARUKO）
大妻女子大学・家政学部・助教
研究者番号：２０４４２０３０

(3)研究協力者

中間　美砂子（NAKAMA　MISAKO）
元千葉大学・教授

内藤　道子（NAITO　MITIKO）
山梨大学名誉教授

山下　いづみ（YAMASHITA　IZUMI）
米国家族生活教育資格所有